

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月21日
【事業年度】	第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 工藤 恭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月21日に提出いたしました第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

5 経営上の重要な契約等

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(3) その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】
第2【事業の状況】
4【事業等のリスク】

(訂正前)

～ 省略

引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

～ 省略

(訂正後)

～ 省略

引受業務について

マネックス証券では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでおりますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っておりますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

～ 省略

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

省略

(訂正後)

省略

契約会社名	相手方の名前	契約の概要	契約期間
マネックス証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	金融商品取引に係る情報システム処理を委託	平成21年5月から 平成22年4月まで 以後1年ごとの自動更新

第4【提出会社の状況】

5【役員】の状況

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
取締役		桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 日興証券株式会社執行役員 平成13年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)取締 役退任 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現日興シティホール ディングス株式会社)取締役 平成18年1月 日興システムソリューションズ 株式会社取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現日興シティホール ディングス株式会社)取締役兼 代表執行役社長 平成20年5月 同 取締役副会長 平成20年12月 同 取締役退任 平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	135
(省略)						
計						296,820

(以下 省略)

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
取締役		桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 日興証券株式会社執行役員 平成13年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)取締 役退任 平成13年10月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社)取締役 平成18年1月 日興システムソリューションズ 株式会社取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグ ループ(現シティグループ・ ジャパン・ホールディングス株 式会社)取締役兼代表執行役社 長 平成20年5月 同 取締役副会長 平成20年12月 同 取締役退任 平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	135
(省略)						
計						296,820

(以下 省略)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

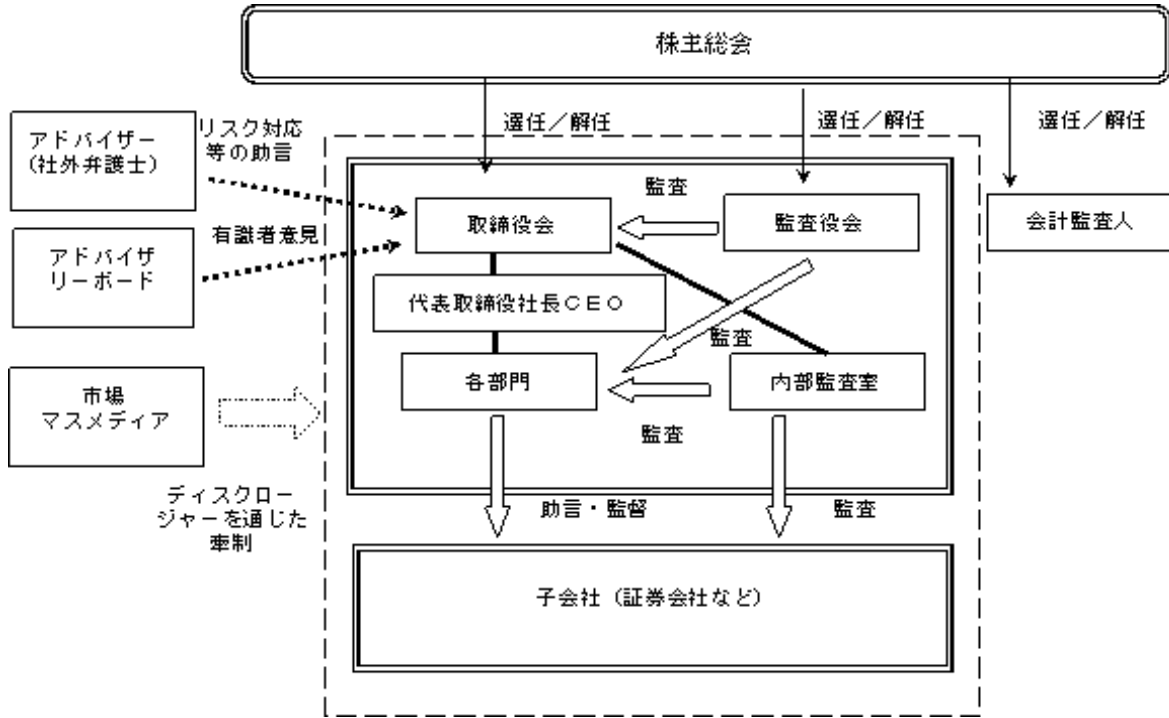
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

企業統治の体制 イ～ロ 省略

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・会社の機関の基本説明 省略
- ・会社の機関・内部統制の関係の概要図



内部監査及び監査役監査の状況 イ～ハ 省略

社外取締役及び社外監査役 イ～ホ 省略

～ 省略

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

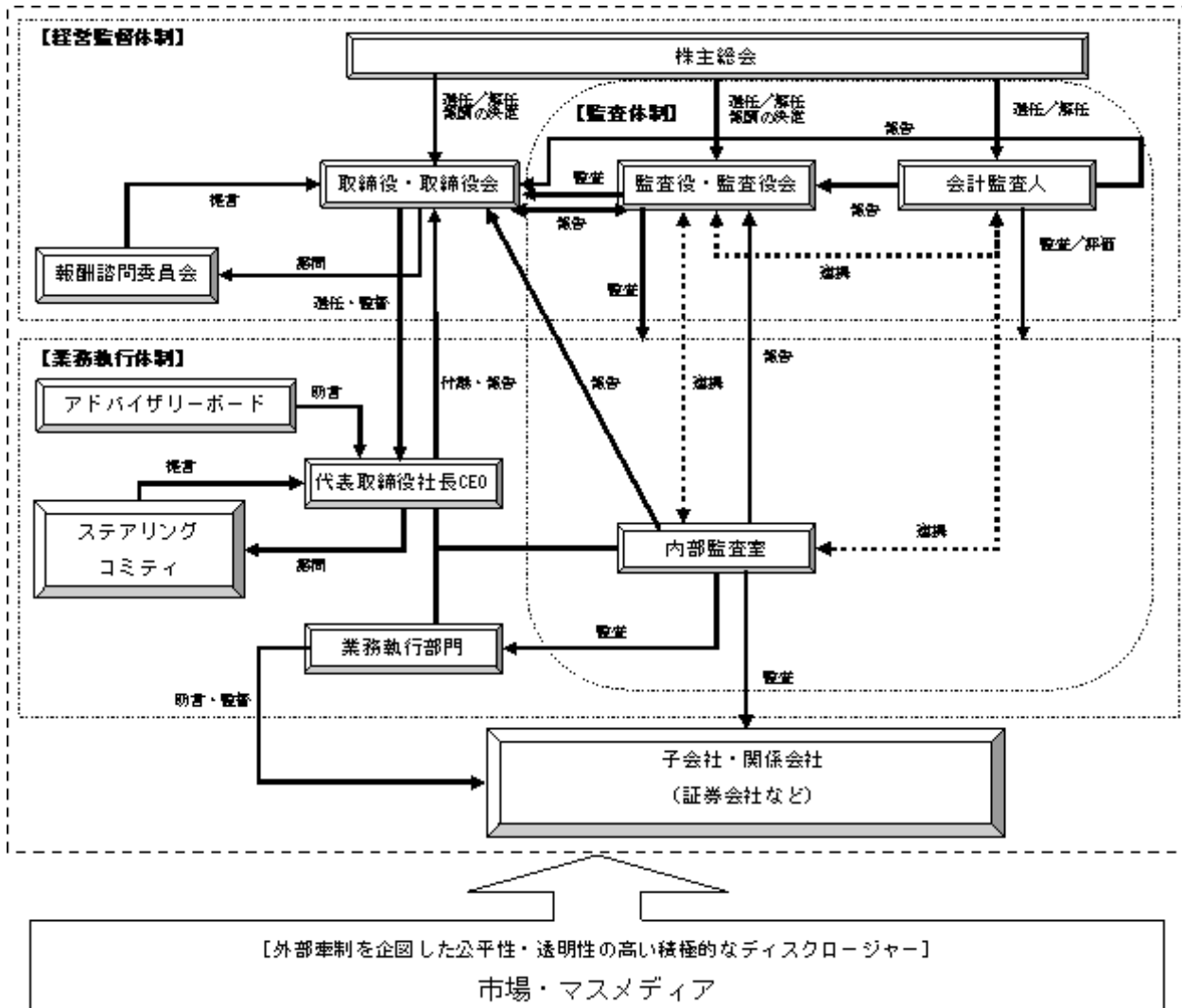
～ 省略

(訂正後)

企業統治の体制 イ～ロ 省略

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・会社の機関の基本説明 省略
- ・会社の機関・内部統制の関係の概要図



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況 イ～ハ 省略

二．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は、内部統制部門に対する内部監査を含む内部監査の結果を定期的に取り締役会へ報告し、また、定期的に会計、IT、その他業務手順に関する内部統制評価に対する会計監査人の監査・評価を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めております。さらに、内部監査部門は、内部監査結果及び内部統制評価を内部統制部門にフィードバックし、適切な改善策の立案・実行につきモニタリングしております。

当社の監査役は、四半期ごとに会計監査人より監査結果およびその職務の執行状況に関する報告を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めております。また、当社の監査役は、四半期ごとに内部監査部門から内部監査・内部統制の状況について報告を受けるほか、内部監査を実施した際に内部監査部門内で開催される部内会議に出席するなど連携強化に努めております。

なお、当社の取締役及び監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査及び会計監査の結果について、取締役会で報告を受け、ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役 イ～ホ 省略

へ. 社外取締役に関する監督又は社外監査役による監査と監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、社内取締役らとともに、内部監査、コンプライアンス、内部統制の状況、監査役監査及び会計監査の結果について、取締役会で報告を受けております。

社外監査役につきましては、主に監査役会で、四半期ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、定期的に内部統制関連部門の担当役員及び内部監査部門から報告を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

～ 省略

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

～ 省略

第5【経理の状況】

2【財務諸表等】

(3)【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったオリックス証券株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表等は、以下の通りであります。

(オリックス証券株式会社)

(訂正前)

～ 省略

附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	54	37	12	42
器具備品	-	-	-	87	306	74	12
有形固定資産計	-	-	-	141	344	86	54
無形固定資産							
ソフトウェア	1,360	319	692	987	-	687	300
電話加入権	15	-	-	15	-	-	15
その他	1	415	-	417	-	85	332
無形固定資産計	1,377	735	692	1,420	-	772	648
長期前払費用	-	-	-	3	-	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(訂正後)

～ 省略

附属明細表

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	80	37	12	42
器具備品	-	-	-	318	306	74	12
有形固定資産計	-	-	-	399	344	86	54
無形固定資産							
ソフトウェア	1,360	319	692	987	-	687	300
電話加入権	15	-	-	15	-	-	15
その他	1	415	-	417	-	85	332
無形固定資産計	1,377	735	692	1,420	-	772	648
長期前払費用	-	-	-	3	-	0	3
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の金額及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。